

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	小児医療費助成事業			事業番号	06-104
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	子ども部	岩田 孝	子育て支援課	天野 勝彦	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	2	子どもの成長をみんなで喜ぶまちづくり	
		施策展開の方向	1	子どもを産み育てやすい環境のまちをつくる	
		施策	6	子育て家庭への支援充実	
予算事業名	小児医療費助成事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務    (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成7年度	～	終了年度	—
関連法令等	神奈川県小児医療費助成事業補助金交付要綱、神奈川県小児医療費助成事業実施要領、伊勢原市小児医療費の助成に関する条例、伊勢原市小児医療費の助成に関する条例施行規則				
国・県の計画等	かながわぐるみ・子ども家庭応援プラン			計画期間	平成22年度～平成26年度
関連個別計画	いせはらっ子応援プラン			計画期間	平成22年度～平成26年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	本事業については、医療費の助成を通じて子どもの健やかな成長を支援するために全国で実施されていますが、地方公共団体の独自事業であることから、代表的な都市間競争の子育て支援施策となっています。				
目的 (何をどうしたいのか)	子どもの健康と健やかな育成を支援するため、子どもの医療費の助成を通じて子育て世代の経済的負担の軽減を図り、子育てしやすい環境づくりを推進します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・0歳から小学6年生までの通院及び入院に係る保険診療費用の自己負担分を助成します。</li> <li>・中学生の入院に係る保険診療費用の自己負担分を助成します。</li> </ul>				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小児の健やかな成長を支援し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、保険診療対象医療費の自己負担分について助成を実施します。</li> <li>・また、通院助成対象に関する小学校6年生までの拡大を実現するとともに、更なる年齢拡大に向けた調査研究を継続的に進めます。</li> </ul>				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	医療費助成の実施	6年生拡大	継続実施		
	対象拡充の検討	継続実施	継続実施		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	助成対象年齢	小学校3年生	小学校6年生	小学校6年生	

 事業実施 (Do) へ

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	・平成29年度では、小学6年生までの拡大を通年実施する影響により助成額が増大することから、必要な財源の確保等により持続可能な執行体制の維持を図ります。 ・制度改正により対象となった子どもの申請を勧奨するとともに、県内他市等の動向を把握しながら、さらなる対象年齢拡大等に向けた検討を行います。			
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<b>委託先又は指定管理者</b>	
	<input type="checkbox"/> 補助金		<b>補助先</b>	
	<input type="checkbox"/> その他		<b>具体的内容</b>	
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>	<b>年度</b>		
		<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	
	医療費助成の実施	6年生拡大	継続実施	
	対象拡充の検討	継続実施	継続実施	
<b>実施した取組の内容</b>	平成28年10月から通院対象を小学6年生までに拡大しましたが、平成29年度においてはこれを通年にわたり助成し、子育て世代への経済的な支援を通じて子どもの健やかな成長を支援しました。			
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>	<b>【現状】</b>	<b>年度</b>	
			<b>28年度</b>	<b>29年度</b>
	助成対象年齢	小学校3年生	小学校6年生	小学校6年生

年度		28年度 実績				29年度 実績			
<b>事業費合計 (a)</b>		266,035	千円	271,548	千円				
内訳	国県支出金 ①	53,041	千円	78,768	千円				
	地方債 ②	0	千円	0	千円				
	その他特財 ③	0	千円	0	千円				
	一般財源 (a)-①-②-③	212,994	千円	192,780	千円				
<b>国県支出金の内容</b>		神奈川県小児医療費助成事業補助金 補助率: 県1/2 (平成29年度から)							
コスト	受益者負担 <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	<b>前回の改定時期</b>							
	その他特財の内容	その他							
人件費	正規職員	0.60	人	5,190	千円	0.90	人	7,857	千円
	その他の職員	0.40	人	972	千円	0.54	人	1,307	千円
	<b>人件費合計 (b)</b>	1.00	人	6,162	千円	1.44	人	9,164	千円
<b>トータルコスト (a)+(b)</b>		272,197	千円	280,712	千円				
単位当たりコスト	対象数	定義		保険診療件数	単位	保険診療件数		単位	
		対象数	対象数	137,729	件	135,588	件		
		総事業費 / 対象数		1,976	円	2,070	円		

評価 (Check) へ

**評 価 (Check)**

<b>進捗状況</b> [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	小学6年生までを通院対象として、計画どおり助成しました。
<b>実施水準</b> [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input checked="" type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	C	他都市の事業内容等	県内各市の通院対象年齢の状況(H30年4月時点)は以下のとおりであり、本市は④に位置します。 ①中3まで(制限なし) 5市 ②中3まで(制限あり) 5市 ③小6まで(制限なし) 1市 ④小6まで(制限あり) 8市
<b>有効性</b> [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	子育て世帯の経済的負担の軽減を図る本制度は、少子化や人口減少に歯止めをかけ、次代を担う子どもの健全育成を図る上で、有用な子育て支援策と認められます。
<b>効率性</b> [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である(C)	A	左記判断理由	既存の管理システムの改修等による事務処理の迅速化など、効率的な制度運用を図ることができました。


 取組の改善 (Action)へ

**取組内容の改善 (Action)**

<b>事業推進上の課題</b>	・県下他市の状況などから、通院対象の中学生までの拡大や所属制限の緩和などに向けた検討が必要です。 ・本施策は子育て世代に対する経済的支援であり、安心して子どもを生み育てるための少子化対策として、全国一律の基準で実施されるべきであることから、今後も国や県に対して統一化に向けた要望を行います。
<b>次年度以降の取組の方向性</b>	制度改正により対象となった子どもの申請を勧奨するとともに、県内他市等の動向を把握しながら、更なる対象年齢拡大等に向けた検討を行います。
<b>所管部長による総評</b>	本施策は、子育て世代の経済的な負担軽減と、子どもの健やかな成長を支援するために有効であり、子育て世代からの関心が高い事業です。このため、県内他市等の状況や市の財政状況等を考慮しながら、更なる通院対象年齢の拡大等の検討が必要であると認識しています。 また、本事業を都市間競争の材料とせず、国の責任と財政負担による全国一律の制度化の実現に向け、国・県に対する要望を継続すべきと考えます。